

教訓・すべての答えは現場にある ～東日本大震災・岩泉台風10号から学ぶ～

荒谷 雄 幸¹⁾

1. はじめに

令和5年度の弘前医療福祉大学・弘前医療福祉大学短期大学部市民公開講座の開催については、Webでの開催と、高齢者の方への地域貢献を考えたときに対面式でなければ聴講の機会がないことなどにより、講師の選択に任せた2つの開催方法とした。(令和5年9月30日から令和6年2月29日)救急救命学科/地域安全防災研究所の本講座では、2011年の東日本大震災と2016年の台風10号での岩手県岩泉町への派遣経験や現地での関係者からの聴取内容から見えてくる知見とその対応についての具体を救急救命学科と口腔衛生学科との合同にて公開した。著者としては、今後、千島海溝沖・日本海溝沖の地震津波が予想(想定)されていることに危機感を覚えている。東日本大震災では同じ被災県でもあった青森のみなさまからの岩手への応援に感謝するとともに、本講座の内容が防災・危機管理の普及啓発の一助となり弘前市民はもとより、青森県のみなさまの新たな一歩となることを願ってやまない。

2. 発災から初動対応での問題

(1) 2011年東日本大震災

岩手は四国四県の面積に匹敵する面積を有し、歴史的に幾多の津波を経験している。それらのことからハード面では、宮古市田老の「万里の長城」の異名をとる高さ10メートルの防潮堤や、世界一の湾口防波堤を備えてはいたが、今回は津波からの被害を防げなかったという事実がある。県内消防相互応援協定、緊急消防援助隊(全国)出場計画の策定などは、1995年の阪神淡路大震災を契機に、より確実、強固になってはいる。今回は発災から13分後の14時59分には、消防庁長官に対して緊

急消防援助隊の派遣要請を行い延べ2,279隊、7,633人が岩手に派遣されていることから理解ができる。しかし、正しい情報が不足のため従来の迅速な初動活動とは余りにもかけ離れたものとならざるを得なかった。住民の避難行動では、救助や住宅見回りの消防団員や民生委員なども津波に巻き込まれて命を落としている事実もあった。指定避難所の損壊などにより、収容場所が分散したことで援助の手が十分に届かなかったという問題も生じている。行政に至ってはマンパワーの不足、情報の不足、ニーズの変化への対応力不足は否めなかったが、真摯に丁寧に臨んでいる姿があったことも事実である。

(2) 2016年 台風10号(死者26人 行方不明3人)

2016年10月台風19号災害では岩手県岩泉町地域では甚大な被害を受けた。小川支所の職員家族の死亡や支所の損壊などで行政機能の低下が顕著であった。仮に機能していたとしても、職員の意識も県と市町村の役割に固執する傾向も過去には多く見られている。物資集積場所、避難所の主導を自主防災機能に委譲、このことにより行政にはない柔軟な対応(積み荷を全部降ろさせないで別の場所での運営者と協議して、そのまま転送させるなど効率のよい受け入れを展開できている。)を岩手県仮設分遣所(消防署)部隊長として自主防災組織の物資集積、中高校生ボランティア学生のコントロールなどのありかたをつぶさに垣間見ることができた。

3. 今後に必要なとりくみについて

(1) 危機管理とはイメージをすること

岩手は幾多の津波の経験と伝承により、少なからず他県よりは津波に対しての危機管理と、イメージする「ちから」は有していたものと推測できる。今年、各地で開

1) 弘前医療福祉大学短期大学部 救急救命学科/地域安全防災研究所 (〒036-8104 弘前市扇町二丁目5番地)

(令和5年10月21日 本学で講演)

岩手県危機管理エキスパート認定 岩手県防災サポーター 岩手大学防災リーダー認定

日本災害医学会会員 防災士 日本防災士会会員 岩手県防災士会理事 岩手県男女共同参画サポーター

二戸市男女共同参画推進市民会議委員長 認定救急救命士

催した公開講座に参加された方の一人で印象に残っていることがある。12月の岩手県久慈市での講座では、震災当時の水の不足により、入れ歯洗浄などが十分にできていなかったという事実を聞くことができた。それは母親の実家である野田村で一人暮らしの叔母が小学校に避難した際に水不足でオーラルケア（入れ歯）の不便さを訴えていたこととも重なっている。昨年、高齢化に合わせた口腔ケアの知識の普及も急務であるとの場で語っていたことがまさに現場で数多く起こっていたことが予想できる。また、高台での仮設住宅は町へも遠く、買い物などの不安があり、移動販売に頼っての生活であった。津波で病院がなくなり、高齢者は自分の身体の心配もしている。これから益々、高齢化社会となり地方は過疎化が深刻な問題となる。その中でどのように防災の強化につなげていくかが、今後の課題である。危機管理とは被害状況はもとより、物資受け入れやライフラインの復旧を時系列～年系列までの長期に渡りイメージできること。行政と避難所との経路が確保できていること。それらに基づいた想定訓練を重ねることが重要であると認識している。また、避難所の運営については初動から復旧時期までの全てを行政主導で実施していることが、他県からの応援やライフライン提供事業者との調整の遅れ、学校再開の遅れなどが生じることを住民も理解する必要がある。被災した側の受援力の強化（人的応援が必要なのか、物資が必要なのかの正しい見積もりを発信できる能力など）、応援する側のボランティアの活動スキルの強化（現地へ入るタイミングを計る能力、活動内容を時系列で予測できる能力など）は喫緊の課題と捉えている。また、スフィア基準（1997年「人道憲章と人道対応に関する国際的な最低基準」の通称）に基づいた、災害や紛争の被災者に対する人道支援活動の普及も急務であろう。内閣府は2016年に『避難所運営ガイドライン』で参考にすべき国際基準としてスフィア基準を取り上げてはいるが、日本ではスフィア基準に満たない避難所が未だに多いような気がしてならない。

(2) 岩手の復興への教授活動とSDGs

【震災の教訓から得た3つの教育的価値】

- ①「いきる」命の大切さ・心の在り方等
- ②「かかわる」人の絆の大切さ・地域づくり等
- ③「そなえる」自然災害の理解・防災や安全等

以上を全ての学校が学校経営計画に位置付け、復興教育の理念・取り組みが定着している。これらはそれぞれが独立したものではなく関連性がある。高齢化社会による復旧、復興力の低下は免れないことが予想されるときだからこそ、復興教育の重要性がさらに増すものである。今後も継続して、子どもが将来に向けて自分事とし

て考える力を身につけていかれるような啓蒙活動が必要である。

4. リーダーの覚悟について(救助・行政事務・避難所運営)

現場で救助業務や医療に携わる業務や、役所にて行政の機能を維持する業務、避難所での運営に携わる地域のリーダーの業務など求められる内容は多岐にわたる。そのため、平時の数十倍もの労力と他機関との調整力が必要となる。どの業務でも老若男女を問わず大なり小なりの即断即決が求められる。近年、青森県内での講座を重ねるたびに女性リーダーが必要ではないかを感じるようになった。避難所には新生児を含む小児・妊婦・何らかの障害を持つ方も一緒に過ごしている。女性の目線の気づきで細かい配慮だけでなく、育児支援や寄り添いやさりげない声かけは災害時の心の傷を癒すメンタルケアにつながる。今後、これからの避難所運営の構築で大切なこととして、男女共同参画による女性リーダーの必要性を提唱していきたい。また、昨日までの正解が明日には不正解となる現場で「本当に正しいのかと自問自答」も含めての判断であり、「何かを断ち切ることで全ての責任を負う覚悟」も時には必要である。そこにはこれまでの人生の経験や、人としての哲学が見え隠れする。普段からの想定と訓練の積み重ね、そこから見えてきたものを「防災力」として貯えておくことがリーダーには必須となる。

5. おわりに

東日本大震災では消防援助隊の一週間目の夜の引き揚げ途中で沖縄県隊の久慈市、野田村入りの車列を途中で迎えた。岩手の詩人の宮沢賢治の「雨ニモマケズ」の一文に「東に病気の子どもあれば、行って看病してやり」「南に死にそうな人あれば、怖がらなくていい」の一文が心をよぎり、二戸部隊消火小隊長として「ああ、来てくれたか」と応援に感謝し頭を下げたときには自然に涙が溢れ、のちは他県からの部隊のみなさんに感謝をしながらの消防活動となった。今後、震災を経験した大人たちの記憶の風化、震災を知らない若者への世代交代などによる防災力の低下だけは回避しなければならない。また、そのことは震災を経験した者の「未来責任」である。青森県では2022年8月の大雨による「緊急安全確保」の発令も記憶に新しいところである。「自然を正しく敬い、自然を正しく畏れる」。先人のことばを持って本講座にてお世話になった関係業者、広報宣伝にご協力いただいた報道機関、情報をいただいた行政機関、ご来場のたくさんの方々、学科を超えての共同講座にお力添えをいただいた口腔衛生学科の皆様にご挨拶を申し上げます。

文 献

- 1) 東日本大震災津波からの復興 ―岩手からの提言―
令和2年3月発行 企画・発行/岩手県
- 2) 平成28年8月30日 台風10号豪雨体験談の記録集
- 3) ―この体験を未来へ― 令和元年8月23日発行 岩
泉町教育委員会
いきる かかわる そなえる 小学校・高学年用
改訂版 令和2年4月1日 岩手県教育委員会